卒業論文

長期的噴火災害を経た島原市のコミュニティ状況に変化を与えた要因の研究

2015 年度入学

九州大学 文学部 人文学科 人間科学コース

社会学・地域福祉社会学専門分野

2019 年 1 月　提出

要約

日本はこれまで数多くの自然災害を経験してきた。日本周辺には活断層や活火山が存在しており、今後も災害の発生が予想されることから、次の災害発生時を想定してハード面とソフト面の対策が進められている。これまでに災害を経験した地域の災害対応を見てみると、普段の生活に根付いた行動や過去から得た教訓が活かされた例もある一方、生活の変化や世代の違いで防災意識が薄れたり避難行動に結び付かなかったりした例もある。地理的条件による災害の場合、過去の事例を今後の災害対策に役立てられる可能性は高く、周囲の人々との関係構築が過去の経験を現在に活かしたり防災意識や避難行動を共有したりすることにつながると考えられる。そこで、これまでに発生した災害の被災地域におけるコミュニティ状況の変化を調査することにした。調査地域の条件は、地理的原因をもとに発生する災害を長期的に経験した地域であることとし、雲仙普賢岳噴火災害の被災地域に決定した。この地域には災害当時の住民の活発性、災害遺構や災害記念館といった施設の整備、子どもたちに向けた地域内での防災教育などを確認することができた。調査では雲仙普賢岳噴火災害地域の中でも噴火災害で犠牲者が出た島原市に注目することにした。

先行研究として噴火災害時の島原市を分析している『災害都市の研究――島原市と普賢岳』を参考にした。先行研究のコミュニティ分析に基づけば、島原市民には同質的傾向と、土着的で伝統的な性質があり、島原市コミュニティの特徴として地域の助け合い、地域行事への参加、社会的ネットワークの豊富さ、あらゆる階層によるボランティア的行為などが挙げられる。島原市民は行政に関する情報をインプットする際も、生活上の不満や要求をアウトプットする際も近隣住民や町内会といった地域集団を通じて行う傾向が高い。島原市コミュニティの社会関係の中で最も重要な位置を占めているのは町内会であり、先行研究の調査において町内会は住民からの支持を得ていた。ただ、災害下におけるコミュニティの再編強化の過程でルースなコミュニティからタイトなコミュニティになった島原市も災害が落ち着くにつれてルースなコミュニティへと戻る動きが見られた。

島原市で聞き取り調査を実施し、雲仙普賢岳噴火災害の終息から 20 年以上が経過しているルースなコミュニティの状況変化を町内会、住民間のネットワーク、地域活動の 3 つの観点から分析した。その後、国勢調査のデータをもとにコミュニティ状況に変化を与えた要因を考察した。

聞き取り調査から明らかになった島原市の現状は町内会活動の有効性を活かすためのコ

ミュニティ環境が整備されづらくなっていることである。コミュニティ状況の変化を具体的に挙げると、町内会長が 1 年で交代している町内が多くなっていること、町内会加入率が低下していること、自主防災会の活動が低迷していること、住民間のネットワークがとりわけ集合住宅において希薄になっていること、スポーツ大会への参加者のうち特に比較的若い世代の参加者が減少していること、住民が主体となって実施する防災活動の活発性が低下していることである。

これらの変化には地域活動の根幹となる町内会が関係しており、構成員である島原市民の生活上の変化が影響していると考えられる。島原市の産業構造においては第 3 次産業就業者の割合が現在に至るまで唯一増加している。世帯構造においては核家族世帯の割合が最も大きいものの、減少傾向が続いている一方、単独世帯の割合は増加し続けている。世帯人員別に見ても単独世帯と 2 人世帯の割合だけが常に増加しており、世帯内での少人数化が顕著である。産業構造と世帯構造の変化は噴火災害以前から継続している傾向であることを考慮し、噴火災害時から現在までにおける島原市民の土着性とリーダーシップ性にも着目した。島原市民は持ち家世帯の割合が大きく、噴火災害時以前もしくは噴火災害時から居住し続けている住民も多い。住民の土着性の高さが維持されていることから、災害経験を住民間で活かしていく土台があることがわかる。防災に対する意識は失われていない中で、地域活動として住民をまとめて行動に起こす島原市民のリーダーシップ性は以前よりも低下している。

長期的な噴火災害の終息から 20 年以上が経過する中で、土着性がある島原市民は防災に対する意識を失っていない一方、住民をまとめて行動を起こすリーダーシップ性が低下したことにより、自主防災会の活動低迷も含めた自発的防災行動の不活発性をもたらした。そうした地域内の変化に加え、日本社会の全体的な傾向でもある第 3 次産業就業者の割合の増加という産業構造の変化や単独世帯の割合の増加という世帯構造の変化も相まって地域活動の根幹となる町内会に影響を及ぼし、島原市のコミュニティ状況に変化を生じさせた。

目次

1　はじめに 1
1.1　災害大国日本 1
1.2　生活習慣と避難行動 1
1.3　防災対策後に生じる課題 3
1.4　活かされた過去の教訓 4
1.5　問題意識 5
1.6　雲仙普賢岳噴火災害の被災地域 6
1.6.1　普賢岳の過去3回の噴火 6
1.6.2　災害発生後の住民組織 6
1.6.3　災害を伝える取り組み 7
1.7　本研究の目的 8
2　先行研究 10
2.1　論点 10
2.2　分析の焦点 11
2.3　分析方法 12
2.4　中間考察 12
2.4.1　島原市コミュニティの変動過程 12
2.4.2　コミュニティ再編のための資源 13
2.4.3　災害都市の構造変動をめぐって 14
2.5　島原市のコミュニティ分析 14
2.5.1　島原という都市 14
2.5.2　被災の状況 16
2.5.3　意志決定過程 17
2.6　先行研究の総括 18
2.7　先行研究に対する指摘 19
3　本研究における分析の焦点 21
4　本研究における分析方法 22
5　分析 23
5.1　島原市の現状 23

5.1.1　町内会 23
5.1.2　地区住民間のネットワーク..... 24
5.1.3　地域活動..... 24
5.2　過去から現在に至るまでに生じた変化..... 26
5.3　噴火災害で犠牲者が出た 2 地区..... 27
5.3.1　安中地区の状況..... 27
5.3.2　杉谷地区の状況..... 29
5.4　安中地区と杉谷地区の状況比較..... 32
5.4.1　共通点 32
5.4.2　相違点 32
6　考察 33
6.1　島原市の現状分析から考えられること..... 33
6.2　島原市のコミュニティ状況に変化を与えた要因..... 35
参考文献 42
謝辞 49